

五條市集中改革プラン

平成 19 年度～平成 23 年度



奈良県五條市

五條市 集中改革プラン 骨子案

| | | |
|-----|-------------------------------------|----|
| 1. | 集中改革プラン策定の趣旨等 | 1 |
| (1) | 行政改革の背景と課題 | 1 |
| (2) | 集中改革プランの位置付け | 1 |
| (3) | 集中改革プランの期間 | 1 |
| (4) | 集中改革プランの進行管理 | 2 |
| (5) | 集中改革プランの公表 | 2 |
| 2. | 集中改革プランの内容 | 3 |
| (1) | 行政経営の仕組みに関する改革 | 3 |
| ① | 事務事業の見直し | 3 |
| ② | 行政経営システムの導入（行政評価制度の構築など） | 7 |
| ③ | 行政の役割の見直し（補助金・負担金等の見直し） | 8 |
| ④ | 民間活力の活用 | 8 |
| ⑤ | 市民とのパートナーシップの構築 | 13 |
| ⑥ | 情報公開・提供制度の充実 | 14 |
| ⑦ | 情報管理の徹底 | 14 |
| (2) | 機構及び人事制度に関する改革 | 15 |
| ① | 職員定数の削減 | 15 |
| ② | 機構改革 | 16 |
| ③ | 給与及び手当等々の適正化 | 17 |
| ④ | 人事管理制度の改革 | 18 |
| (3) | 財政制度に関する改革 | 19 |
| ① | 歳入に見合った歳出の改革 | 19 |
| ② | 安定的な歳入の確保 | 19 |
| ③ | 地方公会計の改革 | 20 |
| ④ | 特別会計等の改革 | 21 |
| (4) | 施設・資産管理制度に関する改革 | 22 |
| ① | 施設及び資産の効率的な維持管理手法の導入 | 22 |
| ② | 施設及び資産の整理統廃合・有効活用 | 23 |
| 3. | 経費節減等の財政効果（平成 19 年度～平成 23 年度 効果見込額） | 24 |

1. 集中改革プラン策定の趣旨等

(1) 行政改革の背景と課題

近年、少子高齢化の進行や人口減少社会の到来といった社会構造の変化が進む一方、国・地方を取り巻く財政は極めて厳しい状況にあります。また、地方分権の進展により、地方自治体はこれまで以上に自主的・自立的な経営を行い、地域の実情に合わせた個性豊かな政策を行うことや、持続可能な行財政の仕組みを確立することが求められています。

一方で、行政のみならず、地域の NPO・住民自治組織や民間企業などの多角的な主体が共に公共を担い、多様化・高度化する市民ニーズに対応することが求められています。このような市民と行政の協働によるまちづくりを進めるためには、行政は多様な市民ニーズを的確に見極め、限られた財源を有効に活用するとともに、協働のパートナーである市民に信頼されるよう、透明性・合理性をこれまで以上に確保する必要があります。

本市においては、このような時代の要請のなか、奈良県及び全国平均と比較しても急速に進行しつつある少子化・高齢化及び人口減少等の社会構造の変化に対応していく必要があります。

そのためには、合併によるスケールメリットを十分に生かし、事務の合理化や財政基盤の強化を推進することにより、簡素で効率的な行政体へと変革するとともに、市民と行政が共に新市の基本理念に則ったまちづくりに取り組む体制を構築することが不可欠であります。

そこで、本市の行政改革の方向性を明らかにした「新行政改革大綱」を基に、その改革の実現に向けた具体的な取り組みを示す計画書として、「集中改革プラン」を策定し、総務省からの指針の趣旨を踏まえて着実に推進します。

(2) 集中改革プランの位置付け

本市が明確かつ着実な目標設定に基づく行政改革を推進することを目的として、改革の方針書として策定した「新行政改革大綱」を具体的に進めるために策定します。

(3) 集中改革プランの期間

本プランは、平成 19 年度から平成 23 年度までの 5 年間の計画期間とします。

(4) 集中改革プランの進行管理

本プランに示す行政改革の目標を達成するため、全庁をあげて改革を実行していくとともに、市長を本部長とする「五條市行政改革推進本部」において進行管理を行い、その進捗状況については、毎年度確認し改善を行います。

また、毎年度の確認結果を踏まえて次年度の取り組み内容の改善を行うことにより、本プランの進行管理を行います。

(5) 集中改革プランの公表

本プランに基づく行政改革の進捗状況については、市広報やホームページ等を通じて公表します。

<年度目標の欄中の表現について>

「廃止」「完了」：取組業務を廃止、完了すること。
 「検討」：各取組業務についての取組内容について検討を開始すること。
 「実施」：各取組業務についての取組内容について削減を実施すること。
 「継続」：各取組業務についての取組内容について削減を実施したことについて継続して行うこと、及び、更なる検討を行い削減を目指していくこと。

2. 集中改革プランの内容

(1) 行政経営の仕組みに関する改革

自主的・自立的な行政経営を行うため、事務事業の休止・廃止を含めた見直しを行うとともに、市民の視点に立った効果的な行政経営を行うためのPDCAサイクルを導入します。また、市民と行政の協働によるまちづくりを実現するため、補完性の原則を踏まえて行政の役割を見直すとともに、市民や企業などの力を最大限に活かすことのできる仕組みを構築します。

① 事務事業の見直し

ア. 事務事業の休止・廃止

【方針】市民ニーズや時代の変化を踏まえ、公共事業の所期の目的を達成した事業は完了する。また、事務事業の廃止・縮小等に取り組む。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額) | 年度目標 | | | | |
|--|---------------------|--------|-----------------------|---------------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 個別の取り組み内容については以下参照（補助金等の休止・廃止を伴う事業も含む。休止・廃止する補助金の詳細についてはP8～12を参照。） | | | | 全課合計 (補助金等以外): 135,519千円 | | | | | |
| 1 | 21世紀の市づくり事業 | 市民相談室 | H19に廃止する。 | 96千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 2 | 旧市村住民情報システム処理業務 | 企画調整課 | 新システムに移行のためH19に廃止する。 | 4,556千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 3 | 街なみ環境整備事業 | 市街地整備室 | H19年に街なみ環境整備事業を完了する。 | 45,222千円 | 実施 | 完了 | — | — | — |
| 4 | 五條中央公園整備事業 | 公園緑地課 | H21に五條中央公園整備事業を完了する。 | 58,733千円 | 実施 | 継続 | → | 完了 | — |
| 5 | 5万人の森公園整備事業 | 公園緑地課 | H19に5万人の森公園整備事業を完了する。 | 49,582千円 | 実施 | 完了 | — | — | — |
| 6 | 地域産業育成支援事業 | 商工観光課 | H22に廃止する。 | 1,729千円 | 実施 | 継続 | → | 廃止 | — |
| 7 | 在宅サービス事業のうち入浴サービス事業 | 介護福祉課 | H19に廃止する。 | 7,416千円 | 廃止 | — | — | — | — |

イ. 事務事業の効率化・取り組み方法の改善

【方針】事務事業の取り組み方法の改善や事務手続きの効率化・簡素化などによりコスト削減を図る。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額) | 年度目標 | | | | |
|--------------------|--------------|---------------|---|---------------------------------|------|----|----|----------|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 全課合計：403事業 について実施。 | | | | 全課合計 (補助金等以外)： 508,768千円 | | | | | |
| 主な取り組み | | | | | | | | | |
| 1 | 情報システム管理運営事業 | 企画調整課 | 管理運営費の削減を図る。 | 227千円 | 実施 | 継続 | | | → |
| 2 | 庁舎維持管理事業 | 財政課 | より一層の経常経費の削減に取り組む。 | 3,638千円 | 実施 | 継続 | | | → |
| 3 | 徴収事務 | 税務課 | H19から前納報奨金を廃止する。 | 16,097千円 | 実施 | 継続 | | | → |
| 4 | 大塔地区バス運行業務 | 大塔支所 住民厚生課 | 総合的な交通対策について検討する。 | 3,567千円 | 検討 | | | | |
| 5 | 過疎地域自立促進事業 | 建設課 | 過疎債の活用を図り事業費の削減に取り組む。 | 46,036千円 | 実施 | 継続 | | | → |
| 6 | 道路新設改良事業 | 建設課 | 事業の選択を行い事業費の削減を図る。 | 50,825千円 | 実施 | 継続 | | | → |
| 7 | 林道維持管理事業 | 農林課 | 維持管理事業の節減を図るためH19から林道台帳整備委託を廃止する。 | 942千円 | 実施 | 継続 | | | → |
| 8 | 敬老会事業 | 介護福祉課 | 事業実施内容の見直しを行う。 | 5,585千円 | 実施 | 継続 | | | → |
| 9 | お祝い敬老事業 | 介護福祉課 | 新100歳祝事業は、H23に廃止する。西吉野ふれあい健康祭りはH22の廃止に向けて検討を行う。 | 1,200千円 | 検討 | | | 一部 廃止 | 廃止 |

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額) | 年度目標 | | | | |
|----|---------------------|------------|---|--|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 10 | 保育所運営事務事業 | 児童福祉課 | 統合を含め保育所運営の合理化・効率化を図る。 | 33,467千円 補助金等157千円 補助金等以外33,310千円 | 実施 | 継続 | | | → |
| 11 | 市立五條文化博物館 管理運営事業 | 五條文化博物館 | 管理運営の適正化・効率化に取り組む。 | 3,373千円 | 実施 | 継続 | | | → |
| 12 | 議員定数に関する検討 | 議会事務局 | 市議会議員定数についてはH17の一般選挙に限られた議員の数に関する特例がなくなり、次の一般選挙から18人となる。さらなる定数削減は、今後の議会の定数等検討特別委員会において検討する。 | 30,264千円 | 検討 | | | 実施 | 継続 |
| 13 | 消防の広域化の検討 | 消防本部 | H19中に県が定める推進計画に基づき、消防広域化対象市町村とH24を目途にした広域消防運営計画作成のための取り組みを調整・検討する。 | 消防サービスをより効率的に提供可能となる。 | 検討 | | | | |
| 14 | 公共事業の計画的な実施 | 全課 | 公共事業について、必要性や優先順位、効果、維持管理費等を考慮し、計画的に施行できるシステムを構築する。(行政評価制度等により実現) | 効率的、計画的に事業の推進が図られる。 | 検討 | | | | |
| 15 | 入札方法の改善 | 監理課 | 現在、郵便入札を実施している。さらなる競争性・透明性を図るため電子入札の導入について検討する。 | 入札事務の迅速化・効率化、透明性の向上等が図られる。 | 検討 | | | | |
| 16 | 書類の簡素化(押印の見直し) | 庶務課 | 申請書類等も含めて押印が必要な書類を見直し、簡素化を図る。 | 行政手続きや組織の意思決定の迅速化が図られる。 | 検討 | 実施 | 継続 | | → |
| 17 | GIS(地理情報システム)の構築 | 全課 | コンピューター上に地図情報を持たせて市民への行政情報を提供でき、事務の効率化が図られるGISの構築について検討する。 | 住民サービスの向上と庁内情報の共有化により、事務の効率化と経費の削減が図られる。 | 検討 | | | | |
| 18 | 選挙経費の節減 | 選挙管理委員会事務局 | 選挙掲示板設置場所の縮減や投票所の整理統合により選挙経費を節減する。 | 選挙事務の効率化が図られる。 | 検討 | 実施 | 継続 | | → |
| 19 | ペーパーレス化の推進 | 全課 | ホームページの閲覧等により、例規集や追録・刊行物の購入を見直すとともに、文書定型様式等の活用、メール送信等の積極的な利用などに取り組む。 | 印刷費の節減が図られる。 | 実施 | 継続 | | | → |

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額) | 年度目標 | | | | |
|----|----------|------|-------------------------------------|---------------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 20 | 通信運搬費の削減 | 全課 | 発送物の内容等を踏まえた送付方法の工夫を行い、経費の削減を図る。 | 通信運搬費の抑制が可能となる。 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 21 | 委託経費の見直し | 全課 | 委託内容の見直しや、競争原理の導入などによりさらに経費の見直しを図る。 | 117,260千円 (※各課の削減効果と重複) | 実施 | 継続 | — | — | → |

ウ. 行政サービスの向上に向けた取り組み

【方針】市民の市政に対する満足度を高めるため、市民の視点に立ち、市民の声を生かした行政サービスを行う。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|---------------------------|------|--|--------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 職員の接遇の向上 | 全課 | 職員の接遇意識や能力向上に向けた研修等に取り組む。 | 窓口等における市民の満足度の向上が望める。 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 2 | 窓口や各施設利用者の声を聞くためのアンケートの実施 | 全課 | 窓口や各施設等にアンケート用紙を設置し、窓口利用者やイベント参加者に回答を得る。 | 行政サービスに対する市民の声を市政に反映できる。 | 検討 | | | | |
| 3 | 提言、意見の活用 | 全課 | 市民から寄せられた提言等の情報をより有効的に活用する。 | 行政サービスに対する市民の声を市政に反映できる。 | 実施 | 継続 | — | — | → |

② 行政経営システムの導入（行政評価制度の構築など）

【方針】市民の視点に立った効果的な行政経営を行うためのPDCAサイクル【計画(plan)を立て、実践(do)し、その結果や成果を評価(check)し、見直し・改善(action)に結び付け、次の計画(plan)に反映させるという一連のサイクル。】を構築する。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|---------------------|-------|--|--|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 行政評価制度の導入 | 全課 | 事務事業及び施策に関するPDCAサイクルが機能するよう、施策評価制度及び事務事業評価制度を構築する。 | 市民の視点に立った効果的な行政経営を行うための基礎情報を収集・分析し、施策展開に反映できる。 | 検討 | 実施 | 継続 | → | |
| 2 | 政策立案及び予算立案に関する事務の改善 | 全課 | 政策立案と予算立案に関してPDCAサイクルを反映した仕組みを構築する。 | 選択と集中に基づく政策の重点化及び予算配分が可能となる。 | 検討 | | 実施 | 継続 | → |
| 3 | 経営会議の設置に向けた検討 | 企画調整課 | 本市行政経営の戦略会議を行う場として経営会議の設置を検討する。 | 時代の要請に適応した戦略的な行政経営を行うことが可能となる。 | 検討 | | | | |

③ 行政の役割の見直し（補助金・負担金等の見直し）

【方針】補助金については、市民と行政のパートナーシップの構築に向け、“金による補助”から“人と人の協働”へ移行することを前提として、事業補助、団体補助を見直し、廃止・削減を行う。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額) | 年度目標 | | | | |
|-------------------|---------------------|--------|------------------|---------------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 全課合計：206件 について実施。 | | | | 全課合計： 281,075千円 | | | | | |
| 主な取り組み | | | | | | | | | |
| 1 | 市職員互助会補助金 | 秘書課 | H19に廃止する。 | 300千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 2 | 防災対策費補助金 | 庶務課 | H19から削減する。 | 262千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 3 | 自治振興補助金 | 市民相談室 | H19から削減する。 | 2,580千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 4 | 明るい町村づくり対策協議会負担金 | 市民相談室 | 削減に向けて検討する。 | 400千円 | 検討 | | | 実施 | 継続 |
| 5 | 五條市から暴力をなくす推進協議会補助金 | 市民相談室 | H19に廃止する。 | 200千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 6 | 南和法律相談センター運営負担金 | 市民相談室 | 削減に向けて検討する。 | 375千円 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |
| 7 | 街なみ環境整備協議会補助金 | 市街地整備室 | H20に廃止する。 | 150千円 | 実施 | 廃止 | — | — | — |
| 8 | 「かげろう座」イベント補助金 | 市街地整備室 | H19から削減する。 | 200千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 9 | 土木積算システムデータ改訂負担金 | 公園緑地課 | H21に事業終了に伴い廃止する。 | 100千円 | 検討 | | | 廃止 | — |
| 10 | ごみ減量推進助成金 | みどり園 | H19から削減する。 | 700千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 11 | 資源回収事業補助金 | みどり園 | H19から削減する。 | 400千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 12 | 中山間地域等直接支払事業補助金 | 農林課 | H19から削減する。 | 70,800千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額) | 年度目標 | | | | |
|----|----------------------------------|-------|-----------------------|---------------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 13 | 農業用使用済み廃棄プラスチック適正 処理 推進協議会負担金 | 農林課 | H19 に廃止する。 | 100 千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 14 | 市グリーンツーリズム推進補助金 | 農林課 | H19 から削減する。 | 100 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 15 | 水田農業構造改革対策事業補助金 | 農林課 | H19 から削減する。 | 750 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 16 | 農業共済組合育成補助金 | 農林課 | H20 からの削減に向けて検討する。 | 728 千円 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |
| 17 | 市単独土地改良事業補助金 | 農林課 | H19 から削減する。 | 2,900 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 18 | 振動障害健康診断実施負担金 | 農林課 | H19 から削減する。 | 113 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 19 | 林業労働者退職金共済制度推進事業補助金 | 農林課 | H19 から削減する。 | 1,236 千円 | 実施 | 継続 | — | — | — |
| 20 | 山林労働組合補助金 | 農林課 | 組合解散のため H19 に廃止する。 | 900 千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 21 | 森林組合補助金 | 農林課 | H19 から削減する。 | 1,804 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 22 | 林業経営研究会補助金 | 農林課 | H19 から削減する。 | 100 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 23 | 森林整備地域活動支援事業費補助金 | 農林課 | H19 から削減する。 | 3,700 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 24 | 流域公益保全林整備事業補助金 | 農林課 | 森林組合へ移行のため H19 に廃止する。 | 8,996 千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 25 | 流域循環資源林整備事業補助金 | 農林課 | 森林組合へ移行のため H19 に廃止する。 | 1,640 千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 26 | 市商工会育成補助金 | 商工観光課 | H19 から削減する。 | 1,360 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 27 | 中小企業債務保証料交付金 | 商工観光課 | 削減を検討する。 | 107 千円 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |
| 28 | 吉野川祭り補助金 | 商工観光課 | H19 から削減する。 | 3,000 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 29 | 観光協会補助金 | 商工観光課 | H19 から削減する。 | 200 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 30 | 吉野川活性化プロジェクト補助金 | 商工観光課 | H19 から削減する。 | 800 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額) | 年度目標 | | | | |
|----|-----------------------|----------|----------------------|---------------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 31 | 他市町村火葬場使用料助成金 | 市民課 | H19 から削減する。 | 114 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 32 | 市医師会補助金 | 保健福祉センター | H19 から削減する。 | 200 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 33 | 市保護司会補助金 | 社会福祉課 | H19 から削減する | 207 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 34 | 市社会福祉協議会補助金 | 社会福祉課 | H19 から削減する | 25,000 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 35 | 児童委員活動費補助金 | 社会福祉課 | H19 から削減する | 1,134 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 36 | 民生委員活動費補助金 | 社会福祉課 | H19 から削減する | 1,134 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 37 | 遺族会研修会補助金 | 社会福祉課 | H19 に廃止する。 | 2,000 千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 38 | 小規模通所授産施設運営補助金 | 社会福祉課 | H19 に廃止する。 | 10,500 千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 39 | 精神障害者ホームヘルプサービス事業費補助金 | 社会福祉課 | H19 に廃止する。 | 360 千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 40 | 五條市社会福祉施設等施設整備費交付金 | 介護福祉課 | 廃止に向けて検討する。 | 82,000 千円 | 検討 | 廃止 | — | — | — |
| 41 | 老人クラブ助成事業助成金 | 介護福祉課 | H20 からの削減に向けて検討する。 | 922 千円 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |
| 42 | 小規模老人クラブ活動助成金 | 介護福祉課 | H20 からの削減に向けて検討する。 | 112 千円 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |
| 43 | 老人クラブ連合会活動促進事業助成金 | 介護福祉課 | H20 からの削減に向けて検討する。 | 254 千円 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |
| 44 | 老人クラブ連合会運営補助金 | 介護福祉課 | H20 からの削減に向けて検討する。 | 120 千円 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |
| 45 | 老連健康づくり事業補助金 | 介護福祉課 | H20 からの削減に向けて検討する。 | 102 千円 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |
| 46 | 保育所地域活動事業補助金 | 児童福祉課 | H19 に廃止する。 | 896 千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 47 | 県都市収入役会負担金 | 出納室 | H19 に収入役会の廃止に伴い廃止する。 | 100 千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 48 | 市消友会補助金 | 消防本部 | H19 から削減する。 | 100 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額) | 年度目標 | | | | |
|----|--------------------|-------|------------------|---------------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 49 | 婦人会連絡協議会補助金 | 生涯学習課 | H19 から削減する。 | 120 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 50 | 子供会育成連合会補助金 | 生涯学習課 | H19 から削減する。 | 120 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 51 | 家庭教育学級補助金 | 生涯学習課 | H19 から削減する。 | 120 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 52 | 中央公民館利用団体連絡協議会補助金 | 生涯学習課 | H19 から削減する。 | 100 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 53 | 市体育協会補助金 | 生涯学習課 | H19 から削減する。 | 475 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 54 | スポーツ振興補助金 | 生涯学習課 | H19 から削減する。 | 402 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 55 | 各種大会出場補助金 | 生涯学習課 | H19 から削減する。 | 190 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 56 | 市人権教育研究会補助金 | 学校教育課 | H19 から削減する。 | 300 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 57 | 教科別教育研究会補助金（小・中学校） | 学校教育課 | H19 から削減する。 | 482 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 58 | 県教育研究大会会場校補助金 | 学校教育課 | H19 に廃止する。 | 100 千円 | 廃止 | — | — | — | — |
| 59 | 高校進学奨励支度金 | 学校教育課 | H19 から削減する。 | 280 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 60 | 私学振興助成金 | 学校教育課 | H19 から削減する。 | 100 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 61 | 児童・生徒選手派遣費補助金 | 学校教育課 | H19 から削減する。 | 720 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 62 | 総合学習推進補助金（小・中学校） | 学校教育課 | H19 から削減する。 | 480 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 63 | 中学校生徒宿泊訓練事業補助金 | 学校教育課 | H19 から削減する。 | 194 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 64 | へき地・小規模校教育研究会補助金 | 学校教育課 | H19 から削減する。 | 208 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 65 | 五條市手をつなぐ育成会補助金 | 学校教育課 | H19 から削減する。 | 135 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 66 | 盲ろう養護学校就学奨励費補助金 | 学校教育課 | H19 から補助単価を削減する。 | 100 千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額) | 年度目標 | | | | |
|----|----------|---------|------------|---------------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 67 | 文化財保護補助金 | 五條文化博物館 | H19から削減する。 | 104千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 68 | 研修会参加負担金 | 全課 | H19から削減する。 | 1,217千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |

④ 民間活力の活用

【方針】補完性の原則を前提として行政サービスの守備範囲を見直し、民間企業のサービスや市民の共助により調達できるサービスについて実施主体を見直す。また、PFI（民間資金や経営能力など活用し公共施設等の建設・運営等を行なう。）、民間委託など、行政サービスの目的や特性に応じ、民間活力を生かした事業手法を取り入れることで、より効率的で効果的な行政サービスの提供を目指す。

ア. 民間委託等の推進

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|-------------------|-------|--------------------------------------|-------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | へき地保育所維持管理・運営事務事業 | 児童福祉課 | 管理運営について平成19年度から検討を開始する。 | 保育サービスの向上と経常経費の削減が図られる。 | 検討 | | | | |
| 2 | 公用車の効率的な維持管理 | 財政課 | より効率的な維持管理について検討する。 | 公用車の維持・管理費の削減が図られる。 | 検討 | | | | |
| 3 | 学童保育所運営事務事業 | 児童福祉課 | 「放課後子どもプラン」の進捗状況を見極めながら運営事務事業を見直しする。 | 保育サービスの向上が図られる。 | 検討 | | | | |
| 4 | 花咲寮給食業務の一部委託 | 花咲寮 | 給食業務の一部（労務）を委託する。 | 人件費の削減が図られる。 | 実施 | 継続 | — | — | → |

イ. 指定管理者制度の導入

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|------------------------------|-------|---------------------------------------|--|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 指定管理におけるマニュアル作成 | 企画調整課 | 指定管理者制度の積極的な推進に伴い、指定管理におけるマニュアルを作成する。 | 指定管理者制度について職員や管理者の理解が深まり、サービスの向上と経費の削減が図られる。 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |
| 2 | まちなみ伝承館・まちや館・民俗資料館等の管理運営について | 所管課 | 指定管理者制度の導入を検討する。 | 当該施設のサービスの向上と経費の削減が図られる。 | 検討 | | | | |
| 3 | きすみ館の施設管理運営について | 商工観光課 | 指定管理者制度の導入を検討する。 | | 検討 | | | | |
| 4 | 交流促進センターの施設管理運営について | 商工観光課 | 指定管理者制度の導入を検討する。 | | 検討 | | | | |

⑤ 市民とのパートナーシップの構築

【方針】市民と行政が力を合わせて新たな五條市を築くことができるよう、市民と行政の協働に向けた制度構築・仕組みづくりを進める。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|----------------|------|--|--|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 自治基本条例の策定 | 庶務課 | 市民と行政の協働による地域づくりの基本方針となる自治基本条例を策定し、目指す地域の姿と役割分担の認識共有を図る。 | 市民と行政の協働を進めるための制度的基盤が構築される。 | 検討 | | | | |
| 2 | 市民団体・NPO等の育成支援 | 全課 | 協働社会の担い手となる市民団体を育成するための制度作りに取り組む。 | 市民が協働社会の担い手として力を発揮し、市民の地域社会への貢献によるより良いまちづくりが期待される。 | 検討 | | | | |
| 3 | 市民参加・参画機会の拡充 | 全課 | 市民との協働による実施が可能な事業について積極的に協働化を進めるなど、市民が市政に参加・参画する機会を拡充する。 | | 実施 | 継続 | — | → | |

⑥ 情報公開・提供制度の充実

【方針】透明性が高く市民から見てわかりやすい市政運営を行うとともに、市民の安全等に関わる情報を確実に提供するため、情報公開・提供制度の充実に取り組む。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|------------------|---------------------|---|-------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 市政情報の積極的な公開・情報発信 | 秘書課 庶務課 企画調整課 | 行政改革の進捗状況や財政状況等、市の経営に関わる情報を積極的に公開する。また、迅速な情報公開に向け、ファイリングシステムをはじめとした文書管理システム導入に関する検討を行う。 | さらに行政運営の透明性が図られる。 | 実施 | 継続 | | | → |

⑦ 情報管理の徹底

【方針】市民生活に関わる多種多様な情報を取り扱うことについて危機管理意識を十分に持ち、適切な情報管理に取り組む。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|------------------|------|---|--------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 個人情報・機密情報等の漏えい防止 | 全課 | 情報の取扱いに関する職員の危機管理意識の向上、情報管理体制の充実・強化を徹底する。 | 個人情報や機密情報等の漏えいを防ぐことができる。 | 実施 | 継続 | | | → |

(2) 機構及び人事制度に関する改革

簡素で効率的な組織体となるため、職員定数の削減や給与・手当等々の適正化に取り組みます。また、政策目標を確実に達成するための機構改革に取り組むとともに、各組織が迅速に意思決定を行い、柔軟な組織運営を行うための仕組みを構築します。加えて、職員が目的意識を持って業務に取り組み、努力や能力を十分に生かすことのできる人事制度の確立を目指します。

① 職員定数の削減

【方針】本市行政が簡素で効率的かつ持続的な組織へと変革するため、計画的かつ適正な定員管理を実施する。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|---------------------|------|---|-------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 職員削減計画の策定、計画的な定数の削減 | 人事課 | 職員削減計画を策定し、計画的な定数の削減を行う。 | ※下表参照 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 2 | 雇用形態の検討 | 人事課 | 総枠での職員数の削減に際し、職種別の採用方針の設定や勤奨退職制度の見直しなどにより、全庁レベル及び各組織レベルにおける年齢や職種の偏りを緩和する。 | 持続的な職員構成へと修正することが可能となる。 | 実施 | 継続 | — | — | → |

・年度別職員削減表（各年度4月1日現在）

（単位：人）

| | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 前年度職員数 | 596 | 585 | 575 | 561 | 544 |
| 削減数 | 11 | 10 | 14 | 17 | 13 |
| 当該年度職員数 | 585 | 575 | 561 | 544 | 531 |
| 削減累計 | 11 | 21 | 35 | 52 | 65 |

※10年後（H28年度）における職員数を、H18.4.1現在の596人から、450人以下にすることを目標として、150人以上削減する。

施設別職員数（H18年4月1日現在）
（単位：人）

| 施設 | 職員数 |
|--------------|-----|
| 本庁（分庁舎、別館含む） | 252 |
| 支所（西吉野、大塔） | 51 |
| 教育委員会 | 70 |
| 消防本部（署含む） | 68 |
| 水道局 | 20 |
| その他施設（保育所等） | 135 |
| 計 | 596 |

・効果見込額

（単位：千円）

| | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | 計 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 単年度 | 126,030 | 131,065 | 169,251 | 213,454 | 155,915 | 795,715 |
| 累計額 | 126,030 | 257,095 | 426,346 | 639,800 | 795,715 | |

② 機構改革

【方針】市民の視点に立った効果的な行政経営を実現できる組織へと変革するための機構改革に取り組む。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|----------|-------|--|--------------------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 組織体制の見直し | 企画調整課 | 政策目的をより効率的・効果的に実現するための組織となるよう、政策体系と整合性のある組織編成を行う。 | 政策目的の達成に向けより機動力の高い組織となる。 | 検討 | 実施 | 継続 | → | |
| 2 | 支所機能等の検討 | 企画調整課 | 支所機能についてさらなる検討を行なう。 | より効率的な行政サービスの提供が可能となる。 | 検討 | | | | |
| 3 | 庁内分権の推進 | 企画調整課 | 限られた予算の中で政策目的を実現するため(枠予算制度が有効に機能するため)、より柔軟な組織経営及び迅速な意思決定が可能となるよう、予算編成・執行等に関する権限を各課に段階的に委譲する。 | 現場の創意工夫や主体的な取り組みを生かした行政改革を進めることができる。 | 検討 | 実施 | 継続 | → | |

③ 給与及び手当等の適正化

【方針】本市行政が簡素で効率的かつ持続的な組織へと変革するため、給与・手当等に適正化する。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|---------------|------|---|--------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 職員給与制度の見直し | 人事課 | 職員給与制度について、人事院勧告制度を準拠し、給与水準や諸手当等の見直しを行う。 | 人件費の抑制につながる。 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 2 | 特別職の給与・報酬の見直し | 人事課 | 本市の危機的な財政状況を鑑み、特別職が率先して行政改革の姿勢をすでに示したが、更なる見直しを行う。 | | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 3 | 能力給制度への転換 | 人事課 | 職員の能力や実績を重視した給与体系への転換を検討する。 | 職員のモチベーション向上につながる。 | 検討 | | | | |

・効果見込額

(単位：千円)

| | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | 計 |
|-----|-------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 単年度 | 9,682 | 34,316 | 34,316 | 34,316 | 34,316 | 146,946 |
| 累計額 | 9,682 | 43,998 | 78,314 | 112,630 | 146,946 | |

④ 人事管理制度の改革

【方針】組織及び個々の職員がより良い市政の実現に向けて一丸となって取り組むことのできる人事管理制度を構築する。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|--------------------|-------|---|--|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 職員提案制度の活用 | 企画調整課 | 事務事業や職員の活性化に関連する創意、工夫、企画等について、提案を促進するため、職員の提案制度を推進・活用する。 | 職員の志気の高揚を図り、効率的な行財政運営と市民サービスの向上が図られる。 | 検討 | 実施 | 継続 | → | → |
| 2 | 人事考課制度の導入 | 人事課 | 職員の能力や適正を的確に把握し、職員が最大限に能力を発揮できる人事管理を行うため、一定の基準・方法によって評価を行う信頼性と客観性の高い勤務評価を含めた人事考課制度の導入を検討する。 | 職員のやる気や能力が生かされ、適切に評価されることで、職員の資質向上につながる。 | 検討 | 実施 | 継続 | → | → |
| 3 | 体系的な人材育成の実施 | 人事課 | 職員が職位・職責等に応じた能力を習得できるよう、体系的な人材育成に取り組む。また、時勢に応じた職員の意識改革や意識醸成を図るための研修を推進する。 | 職員が必要な知識や能力を身につけ、活かすことができる。 | 実施 | 継続 | → | → | → |
| 4 | 研修成果やその人の経歴を活かした人事 | 人事課 | 職員が研修などを通じて得た能力や人的ネットワークなどの活用を図り、研修効果を引き続き活かした人事を行う。 | | 検討 | 実施 | 継続 | → | → |

(3) 財政制度に関する改革

自主的・自立的な行政経営を行うため、歳入に見合った財政運営の確立に向けた予算制度等の改革や、安定的な歳入の確保を通じ、健全な財政運営に取り組みます。また、特別会計や公社等について見直しを行い、経営の健全化に取り組みます。

① 歳入に見合った歳出の改革

【方針】中長期及び各年度の財政運営について、歳入規模に見合った歳出とするよう改革を進める。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|--------------------|------|--|---|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 中長期的なフレームに基づく歳出管理 | 財政課 | 中長期の財政フレームを踏まえて、各年度の歳入に見合った歳出への改革を行う。 | 計画的かつ持続的な財政運営が可能となる。 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 2 | 戦略的な予算編成方針の策定 | 財政課 | 選択と集中による戦略的な予算配分を行うため、政策の重点化の方針を明らかにした予算編成方針を設定する。 | 政策と予算の重点化の方針に一貫性が確保され、より高い成果を上げることが可能となる。 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 3 | 予算編成手法の「枠予算方式」への転換 | 財政課 | 枠予算制度など、各組織の創意工夫を生かせる柔軟な予算編成制度を導入する。 | 厳しい財政状況の中で現場の主体性を生かしたメリハリのある事業実施が可能となる。 | 実施 | 継続 | — | — | → |

② 安定的な歳入の確保

【方針】持続的な財政基盤の確保に向け、安定的な歳入の確保に向けた各種取り組みを進める。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|-----------|------------|---|--------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 市税等収納率の向上 | 税務課 保険課 | 徴収率向上の計画に基づき、また法による差押等の滞納処分を強化し、更なる取り組みを図る。 | 市税等収入の安定化及び税負担の公平性を確保する。 | 実施 | 継続 | — | — | → |

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|-----------------------------------|--------------|--|------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 2 | 税の滞納者に対する行政サービスの制限 | 保険課 介護福祉課 | 税負担の公平性を踏まえ、税の滞納者に対する行政サービスの制限について検討する。 | 税負担の公平性が向上し、納税意識が向上する。 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 3 | 税の徴収方法を検討 | 税務課 保険課 | クレジットカードやコンビニ支払いを利用した納税方法の採用など、効率のよい納税方法について検討を行う。 | 収納率の向上及び徴収事務の効率化が図られる。 | 検討 | | | | |
| 4 | 広告収入の検討 | 全課 | 窓口封筒に広告を掲載し広告主から無償提供を受ける。ホームページ、広報等に有料広告を導入する。 | 広告収入の増加が望める。 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |
| 5 | 使用料・手数料の適正化 | 所管課 | 各種証明書発行等の手数料等について検討を行う。 | 使用料・手数料収入の適正化につながる。 | 検討 | | | | |
| 6 | その他、歳入増に向けた検討 | 全課 | 各種地域資源を活かして歳入増を図ることのできる政策の検討を進める。 | 中長期的な視点に立った歳入増につながる。 | 検討 | | | | |
| 7 | 外部サービス利用型指定（介護予防）特定施設入居者生活介護事業の実施 | 花咲寮 | 要介護状態又は要支援状態の入所者に対し、介護保険サービスを提供する。 | 10,700千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 8 | 指定（介護予防）訪問介護事業の実施 | 花咲寮 | 訪問介護サービスを提供する。 | 18,800千円 | 実施 | 継続 | — | — | → |

③ 地方公会計の改革

【方針】地方公会計制度改革の状況を踏まえながら、発生主義会計（企業会計で用いられる会計処理方法）への転換を図る。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|--------------|------------|--|-----------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 発生主義会計制度への転換 | 財政課 出納室 | ストック情報（資産や負債、資本の残高に関する情報）や事務事業ごとの人件費情報などを含む、発生主義に基づく会計制度への転換を図る。 | 行政経営に必要な会計情報が適切に整理され、活用できる。 | 検討 | | 実施 | 継続 | → |

④ 特別会計等の改革

ア. 特別会計・公営企業会計の健全化

【方針】特別会計及び公営企業会計の健全化に取り組む。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|--------------------|-----------------------|---|--|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 特別会計や公営企業会計の経営の総点検 | 財政課 水道局 特別会計担当課 | 財政運営の健全化を図るため、公営企業会計及び特別会計について、経営の総点検を行い、徹底した経営合理化とサービス提供の範囲について精査する。 | 公営企業等の経営状態を適切に把握し、経営健全化の基礎資料とすることができる。 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 2 | 組織や会計の統廃合 | 財政課 特別会計担当課 | 組織や会計の統廃合などを通じた経営健全化に取り組む。 | 会計運営及び財政運営全体の健全化につながる。 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |
| 3 | 繰出金の見直し | 財政課 特別会計担当課 | 公営企業会計及び特別会計に対する繰出金を抑制し、各会計の健全な運営を行うため、特別会計等の徹底した合理化とともに、全市的な観点から繰出金の精査を行う。 | 公営企業等の経営健全化、本市財政の透明化・健全化につながる。 | 実施 | 継続 | — | — | → |

イ. 公社等の経営健全化

【方針】土地開発公社等の経営健全化に取り組む。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|------------------|------|--|-------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 五條市土地開発公社の経営健全化 | 財政課 | 事業化できる資産については買戻し、不要となっている資産については、一般公募等により売却して公社の経営の健全化に取り組む。 | 公社経営の健全化、本市財政の健全化につながる。 | 実施 | 継続 | — | — | → |
| 2 | 大塔ふるさとセンターの経営健全化 | 大塔支所 | 経営の健全化に向け、自主財源の確保等に取り組む。 | 財団経営の健全化、本市財政の健全化につながる。 | 検討 | 実施 | 継続 | — | → |

(4) 施設・資産管理制度に関する改革

健全な財政運営を行うため、保有する施設・資産の効率的かつ効果的な管理に取り組みます。中長期的な視点に立った計画的な維持管理に取り組むとともに、施設や資産の整理統廃合を含む有効活用方策を検討します。

① 施設及び資産の効率的な維持管理手法の導入

【方針】 保有施設及び資産を適正に維持管理するため、ライフサイクルコストの低減や財政負担の平準化に向けた取り組みを進める。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|---------------|------|---|---------------------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 施設更新計画の策定 | 所管課 | 施設の全体的な維持管理費を低減しながら、公共施設としての機能を適切に維持していくため、バリアフリー化等への対応や施設設備の老朽化に伴う大規模修繕等を含めた施設更新計画を策定し、施設の管理を行う。 | 公共施設の安定的な機能保持、計画的な財政支出により負担の平準化が図られる。 | 検討 | | | | |
| 2 | 土地借上料の見直し | 所管課 | 土地借上料について、地価の動向にあわせて契約更新ごとに見直しを行う。 | 土地借上料の適正化により、財政負担を減らすことができる。 | 実施 | 継続 | → | | → |
| 3 | 公共施設の維持管理について | 所管課 | 全ての施設の利用実態を検証し、施設の管理方法の見直しを行う。 | より効率的な施設管理と経費の削減が図られる。 | 検討 | 実施 | 継続 | → | → |

② 施設及び資産の整理統廃合・有効活用

【方針】本市の保有施設及び資産の規模を適正化するため、目的や用途を再検討し、整理統廃合・有効活用を進める。

| 番号 | 取組業務名 | 所管部課 | 取組内容 | 効果見込 | 年度目標 | | | | |
|----|---------------|------|--|--------------------------|------|----|----|----|----|
| | | | | | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 1 | 施設及び資産の統廃合・共用 | 所管課 | 目的や用途の重複する施設を統廃合あるいは共用化することにより、規模の適正化及び有効利用に取り組む。 | 財政負担の軽減及び行政サービスの向上につながる。 | 検討 | 実施 | 継続 | → | → |
| 2 | 施設及び資産の整理 | 所管課 | 市として保有する必要性が低い資産、有効活用がなされていない資産について、将来にわたっての公有財産としての利用可能性を調査したうえで、売却、貸付等を含めた検討を行う。 | | 検討 | | | | |
| 3 | 普通財産の有効活用 | 財政課 | 普通財産の貸付・売却や普通財産の地代の見直しに取り組む。 | | 実施 | 継続 | → | → | → |

3. 経費節減等の財政効果（平成19年度～平成23年度 効果見込額）※平成18年度当初予算からの歳出削減目標額

平成19年度から平成23年度までの5年間で、歳出の削減分として、約18億7千万円の財政効果が見込まれます。

■財政効果の内訳

（単位：百万円）

| 取組項目 | 区分 | 削減効果見込額 | | | | |
|---------------------------|------|---------|-------|-------|-------|--------------|
| | | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
| 人件費の削減 | 単年度分 | 136 | 165 | 204 | 248 | 190 |
| | 累計 | 136 | 301 | 505 | 753 | 943 |
| 事業の休止・縮減や取り組みの改善等による削減(※) | 単年度分 | 724 | 107 | 0 | 91 | 3 |
| | 累計 | 724 | 831 | 831 | 922 | 925 |
| 合計 | 単年度分 | 860 | 273 | 203 | 339 | 193 |
| | 累計 | 860 | 1,133 | 1,336 | 1,675 | 1,868 |

※事務事業の見直しによる事業費の削減効果見込について、削減スケジュールが確定した現時点で削減目標が立てられるもののみを数値化したもの。

五條市行政改革推進本部

五條市総務部企画調整課

平成19（2007）年5月

〒 637-8501

奈良県五條市本町1丁目1番1号

電話 0747(22)4001

URL : <http://www.city.gojo.lg.jp>